

水稲農業の現場から見る 現在と将来の姿について ～現在の穂海の経営から考える～



農場からシンカする

株式会社 穂海
有限会社 穂海農耕

代表取締役 丸田 洋

穂海の所在地のご紹介

【新潟県上越市板倉区】

人口：7600人（平成23年）

面積：66.51km²（平成23年）

耕地面積：1040ha（平成22年）

経営体：584件（平成22年）

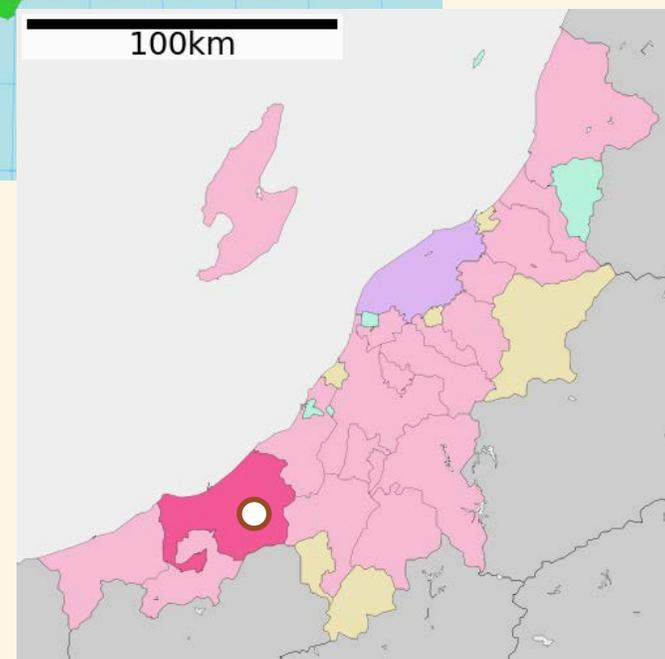
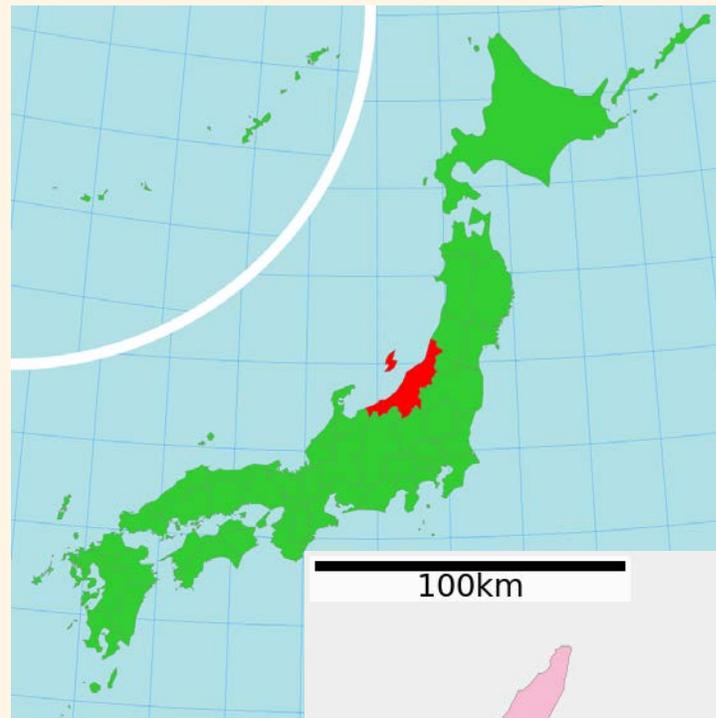
認定農業者数：58件[602ha]（平成23年）

集落営農数：8件（平成23年）

農業就業人口平均年齢：67.8歳（平成22年）

中山間地域に指定されている

30aが大きい圃場で20aや10aといった圃場もある。

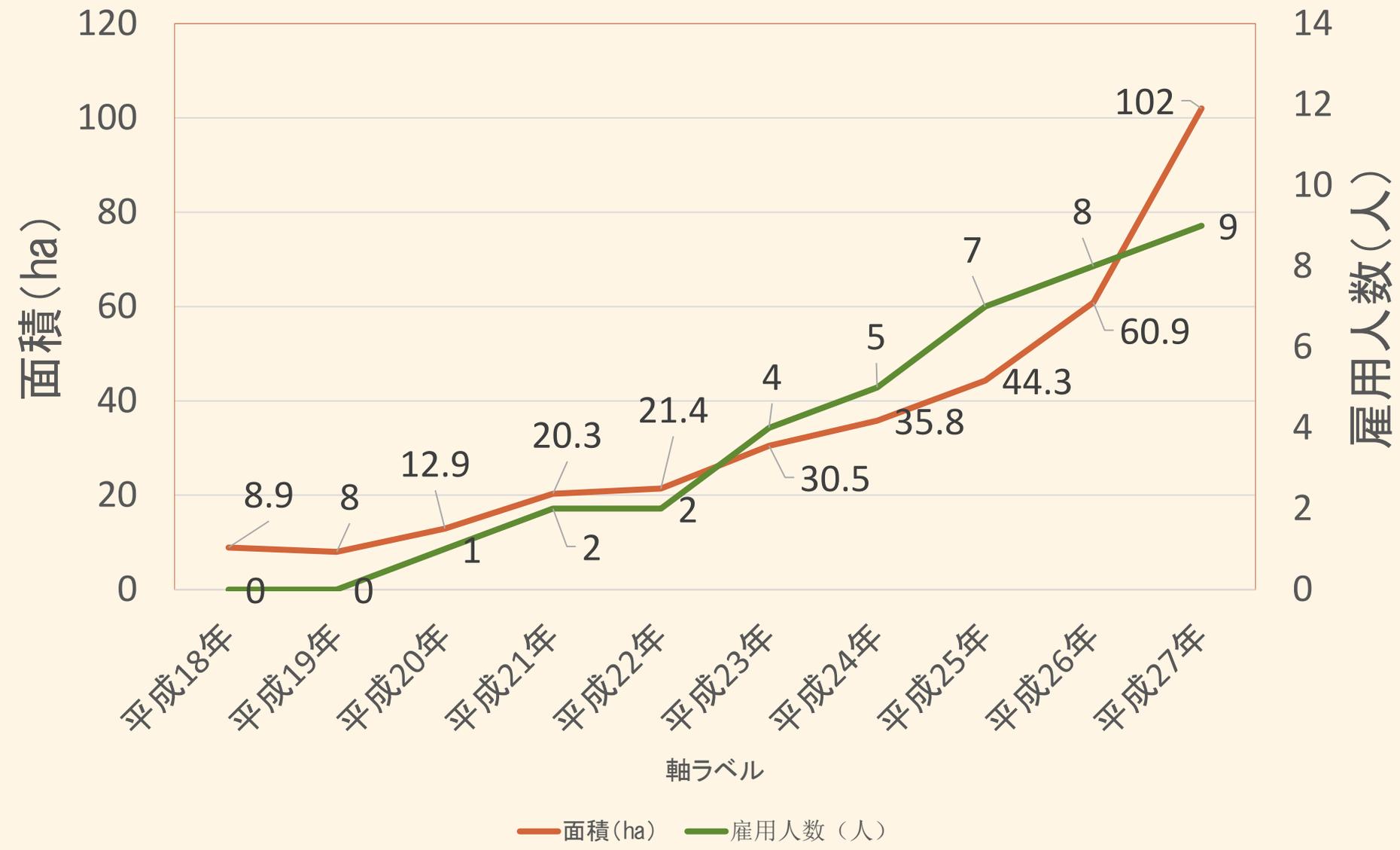


農場からシンカする



農場からシンカする

経営面積、雇用人員の推移





■ 穂海における栽培管理上の問題点

● 計画へかかる時間の増大

面積が拡大していくにつれ、作期分散と機械の高効率利用のため栽培品種も増えていく。また、農地が出てくる時期がどんどん遅れ、田植え寸前まで変更が必要な場合がある。それらの書類はすべて「紙」であり、管理するにはそれらをデータ化しなくてはならず、非常に莫大な時間がかかる。

● 分析の必要性の増大

原因と結果を明確にし、より高収量、高品質なものを得るための分析が必要となる。既存にある品種だけではなく、栽培実績の少ない品種を栽培することが多いため、なおさら。今後はよりこの傾向が高まる。

● GAP運用のための労力の増加

農場の中の管理がルール通り行われているか、ということ进行管理するためには、改善がどのように行われていたかを記録する必要がある。ただ写真を撮り、それを保存しておくということだけでは、どこと紐づいているかわからなくなるため、管理が不十分となる。



■ 穂海における現在の経営課題

● 『人財』育成の仕組みの作成

規模拡大とともに雇用人員がどんどん増えていき、一対一という形での接し方が難しくなっている。
しっかりした育成の仕組みを作ることが急務。

● 評価制度の作成

育成と必ずセットとなる評価制度。育っていることを適切に評価をすることが必要となる。これが従業員のやる気にもつながり、それが仕事の出来に繋がり、その先の外部からの評価につながる。

● 資金調達

規模拡大をしていけば、運転資金も増大する。水稻の場合、換金されるまでに半年以上のタイムラグが生じる。そこまでの資金をどのように調達するか、ということが大きな課題。担保はすでに設備投資で入ってしまっており、さらなる別枠での担保設定が難しい。



ステップを分けて考える

集約させるために
取り組むべき課題

集約させた後に
取り組むべき課題

継続して取り組むべき課題



時間軸

注) 大規模集約化が大前提。

ただし、(小規模)農家を否定することではなく、「職人」として、文化としての農業を伝えてもらえる視点としては重要と考える。



集約させるために取り組むべき課題

● 集約を推進させる方策

大規模な農場に、よりメリットが出るような対策が必要。
よりしっかり経営しているところに集約できるようにするべきではないか。
中小企業診断士や税理士等の第三者の評価システムが必要。ただし、彼らも農業の知識が高くないので、彼ら向けの研修などの開催をすべき。

● 農地中間管理機構の利用

将来的な流動性を確保している点は素晴らしいと考える。
農地の出し手は多くは「すでに農業に興味が無くなっている小規模農家」であり、行政やJAからのお知らせなどを利用し、情報をより一層周知することが良いのではないか？
一方で、今まで担い手となっていた中規模の農場の離農も考えられることより、今までの受けてへのアプローチも継続しておくべきと考える。
またより門戸を広げるために、JAだけでなく行政（農業委員会？）等が窓口になることも、JAとの付き合いが無い農家への周知へもつながるのではないか？



集約させた後を見据え取り組むべき課題 1/3

- **「経営者」の育成**

集約の大前提は、農業者=経営者、という図式であるが、果たして本当にそうだろうか？

経営者を育成する仕組みづくりが必要となるはず。

- **「急激な規模拡大を支える仕組み」。**

通常の担保という価値観では、利益そのものが小さい農業では担保を確保する事は難しく、規模拡大に必要な資金調達は難しい可能性が大。

ITを利用した記録等(栽培技術やノウハウも含む)を元に担保(債権化?)できるような仕組みが必要となる。

集約させた後を見据え取り組むべき課題 2/3

● IT化

計画、記録等に関しては、大規模になればなるほどIT化が必須となる。

この入力データを行政と共有するなどして、助成金の申請の負担を減らしたり、高効率の普及指導の実施などが可能になるのではないか？

先の、記録が担保という考え方もできる可能性があるのではないか？

またIoTを活用するために、農業者が自由にアクセスできるフリーのアクセスポイントを圃場に広範囲に設置することにより、IT化が加速されるのではないだろうか？





集約させた後を見据え組むべき課題 3/3

- **農地情報の生産者と行政との共有**

生産調整、利用権設定等すべて「紙」での処理。

数百枚に上る圃場を所有する場合、社内での栽培計画等のために、それらを自前でデータ化しなければならない。

行政サイドはデータであるにも関わらず、それがもらえないことは問題。何等かの対策が必要。

- **事業再生スキームの構築**

大規模になるにつれ、倒産等も増えることが考えられ、これを効率的に再生するスキームが必要となるのではないか？
民営でも可能とは思いますが、農地という国家戦略として考えなければならない視点をはらむため、何らかのスキームを考えておく必要があると考える。



継続して取り組むべき課題

● 『人財』育成

経営者がほとんどいない今、人財育成がされていることはまれ。また利益率が非常に低く、また採用人数も多くないため、社内で育成の仕組みを構築することも難しい。このため、農業生産法人の従業員を対象として社会人基礎力をベースとした育成の仕組みを行政が提供し、次世代のミドルマネジメント層、そしてその先のトップマネジメント層を育成することが将来的にも、短期的にも急務と考える。